

地方議員のジェンダー差異

——「2002年全国地方議員調査」結果の分析より——

竹 安 栄 子

要 旨

本稿は2002年の『全国地方議員調査』結果に基づいて、男性地方議員と女性地方議員の間の差異を検証し、これによって女性の過少代表が民主主義の実現を阻む問題であることを実証的に明らかにすることを目指している。男性議員は限定された社会階層から輩出される傾向があるのに対して、女性議員はより広範な階層から選出されている。また地元との関係性が男女議員間で異なり、これが地方議会レベルでの女性の参画を困難にする要因の一つとなっている。女性議員が立候補に当たって直面した最大の問題は自分の力量に対する不安と知名度のなさである。伝統的性別役割分業により、女性の生活が家庭中心となりキャリアが断絶されることが女性の政治領域への参画を阻む要因の一つであることが明らかとなった。男女の生活領域の差異は議会で取り上げる問題関心の差異にも反映されており、この意味でも女性の過少代表は代表者選出の公平性を揺るがす問題である。

キーワード：ジェンダー、政治領域における女性の過少代表、地域政治、政治参画、女性議員、ジェンダー・ステレオタイプ

1980年代以降、先進諸国を中心に政治領域における女性の代表性 representation はかなりの改善の兆候を見せている。しかし、女性の過少代表 under-representation という状況は北欧諸国などごく一部の国を除いて解消されたというにはほど遠い¹⁾。女性は意思決定過程に男性とは異なるイシューを持ち込むだけでなく、男性と異なる問題アプローチを持ち込むので、女性の不適切な過少代表はこのような意思決定過程への利点の喪失を意味すると指摘されてきた。さらに近年は研究者によって、議員キャリア（委員長や議長などの要職への就任）（Bochel & Bochel 2000）や公職ポストへのジェンダー・ステレオタイプの影響（Fox & Oxley 2003）など、議会で占める数の問題以外にも女性にとって不適切な代表性の問題が存在していることが指摘されるようになってきている。このような指摘を待つまでもなく、代表者選出の公平性の確保は民主政治の原則にかかわる問題であり、女性の過少代表は民主主義の実現を阻む問題であることは明らかである。

1) 各国の国会における女性議員率は以下のようなものである（下院ないしは1院制、2004年2月29日現在：Inter-Parliamentary Union (2004) "Women in National Parliaments", www.ipu.org/wmn-e/classif.htm）。
1位 ルワンダ48.8%、2位 スウェーデン45.3%、3位 デンマーク38.0%、18位 ヴェトナム27.3%、24位 オーストラリア25.3%、37位 中国20.2%、47位 英国17.9%、57位 米国14.3%、63位 フランス12.2%、81位 タイ9.2%、95位 日本7.1%

わが国においても1990年代から政治領域における女性の過少代表に社会的関心が集まるようになり、女性の政治領域への参画が活発になってきた。しかし女性の議会への進出度は先進諸国の中でも最低レベルに位置する状況にはなお変化がない（注1参照）。さらに、欧米では中央政治より地方議会への女性の参画はより容易であると指摘されているのに（Carroll 1994）、わが国の地方議会における女性議員率は7.6%（2003年現在）と国政レベルより低い水準にある。

このような政治領域における女性の過少代表が、遅々として変わらない背景には様々な要因があるが、その一つに女性の過少代表が、極端に少ない代表しか有していない女性の側に不利益をもたらすという現実に対する的確な認識の欠如があると思われる。インタビュー調査で「男性議員と女性議員には違いがあると思いますか」と質問すると、「政治の前では男女は関係ない」、あるいは「政治は実力の世界だから男性も女性も関係ない」と答える議員（男女を含めて）に出会うことがしばしばある。実際、筆者が2000年に実施した『全国女性地方議員調査』でも、22.1%の女性議員が「議員として全く女性を意識していない」と回答している（竹安2002）。この一見、ジェンダーフリーに受け取れる回答をどのように理解すればいいのであろうか。事実、政治の前では男性も女性も関係ないのであろうか。

結論的に言うならば、日本の社会にジェンダーギャップがあるように、男性議員と女性議員の間にも明らかな差異が存在している。本稿は男性議員と女性議員の差異を明らかにする目的で2002年に実施した全国の地方議員に対する全数調査の分析結果に基づいて、議員の属性、支持基盤、議員活動の3領域について日本の地方議員のジェンダー差異を明らかにするものである。

1. 調査の概要

本稿で取り上げた調査は、全国の都道府県議会・市町村議会・東京23区区議会の全議員を対象とした悉皆調査である²⁾。議員名簿については、一部を都道府県の議会事務局に、また一部は全国市議会議長会ならびに全国町村議会議長会に問い合わせ、自治体単位に収集した。調査事務局としては可能な限り実定数を把握しようとしたが、得た数字には法定定数のものもいくつか含まれていた。

調査票の発送および回収は2002年2月～4月に実施した。ただし、この時期は定例議会の開催と重なっていたということもあり、調査票にはこの期間後であっても返送していただくようお願いした。その結果、この期間後にも200ほどの回答が送られてきたが、それらも内容的に有効なものは集計に加えた。

調査方法は郵送法を用いた。但し、本調査のために作成した自治体毎の実定員数リストにも

2) この調査は、(文部科学省科学研究費基盤研究(B)(1))、研究課題「地域政治のジェンダー構造：なぜ女性地方議員が少ないのか」、研究代表者：春日雅司、共同研究者：竹安栄子〔京都女子大学〕(平成15年9月～平成16年3月研究代表者)・窪田好男〔神戸学院大学〕、課題番号13410069、研究期間：平成13年度～平成15年度)の助成を受けて実施したものである。なお、共同研究者のうち、窪田好男は調査設計から事実上参加していたが、正式な参加は分析の始まった3年目のみであった。

とづき各自治体の議会事務局宛に宅配業者を通じて調査票を送付し、事務局を通じて各議員に配布してもらった。回答は調査票に同封した返信用封筒で議員から調査事務局へ直接返送してもらった。ただ、自治体の事務局が回答を取りまとめ一括して返送するという事例が数件あった。

発送総数は62,025、回収総数は17,062であった。なお上に述べたように、発送総数が調査事務局からの問い合わせに対する各自治体議会事務局の回答数にもとづいたものであるため、母集団数（調査時点での議員の実人数）は正確に把握できなかった。実際は62,025よりも若干少ないと考えている。とりあえず、われわれが把握した数を母集団として計算すると、回収率は27.5%となる³⁾。

II. 議員類型の設定

春日雅司および筆者は、これまでの研究で地方議員の分析枠組みとして、①有権者が投票に当たって候補者に期待する価値実現と②候補者が集票に当たって利用可能な資源の2つの軸から、「地元型」「市民型」「政党型」の3つの議員類型を提起し、その有効性を実証してきた（竹安 1996；春日 1996、2001；春日・竹安 2001）。本稿では、地方議員のジェンダー差異を構造的に分析するために、この議員類型を議員の所属政党と関連付けて操作的に用いることとする。

1. 地元型議員

町内会・自治会・部落会などの地区組織を支持基盤の中核とする。また地区組織内に集積されている親族関係や同級・同窓関係、職業組織関係も集票メカニズムとして動員される。自由民主党と保守系無所属議員をこの類型分類した。

2. 政党型議員

有権者が候補者の所属する政党の故に、あるいは労働組合や企業といった所属する組織な

- 3) 2002年12月末現在で(財)市川房枝記念会がまとめた全国の地方議員数は60,200人である。われわれが調査票を発送した時点での議員総数はこれよりは若干多いと思われる(市川房枝記念会 2003)。市川房枝記念会の集計に基づく全国地方議員数のデータと本調査の回答者のデータを比較すると次の表の通りである。

	全国データと本調査データとの比較 (%)					
	全 国 データ			本調査データ		
	全体	男性	女性(割合)	全体	男性	女性(割合)
都道府県議員	4.8	4.8	4.2(6.8)	4.6	4.6	5.3(8.9)
市区議員	32.0	30.4	51.3(12.2)	31.2	30.1	45.5(12.7)
町村議員	63.2	64.8	44.5(5.4)	64.2	65.3	49.2(6.2)
割合合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	60,200	55,596	4,604(7.6)	16,844*	15,543	1,301(7.7)

*議会レベルに「無回答」であったものを除いた。

いしは集団の故に投票する議員である。これには、民主党、日本共産党、公明党、そして若干の少数政党議員を分類した。

3. 市民型議員

所属する集団や居住する地区組織の故にではなく、有権者と候補者の個人的関係のゆえに有権者が投票する議員である。様々な市民運動や生協活動あるいは草の根運動などを背景に出馬した議員がこれに当たる。本稿では、「生活者ネットワーク」と革新系無所属あるいは純粋無所属と回答した議員をこれに含めた。

男女議員別の各類型別割合は、男性議員は地元型議員が最も多く67.1%、政党型14.8%、市民型18.1%である。これに対して女性議員は政党型議員が44.4%と最も高く、地元型は25.9%、市民型29.7%である。

III. 議員の属性

1. 年齢

表Ⅲ-1に示すように、地方議員の中心的年代は女性議員・男性議員ともに50歳代である点は差異がない。しかし、50歳代を境とした議員の年齢分布は男性議員と女性議員とで若干異なった像を描いている。男性議員の場合、50歳未満の議員割合は、地元型10.2%、政党型18.6%、市民型12.8%である。これに対して60歳以上の議員割合は、地元型57.0%、政党型38.9%、市民型40.9%と50歳未満の議員割合を大きく上回っている。一方女性議員は、50歳未満議員の割合は地元型議員7.2%、政党型議員28.4%、市民型議員が19.4%、また60歳以上の議員割合は地元型議員が54.0%、政党型議員21.5%、市民型議員29.3%であり、女性議員の場合、地元型議員は60歳以上の議員割合が50歳未満の議員割合を上回り、市民型も約10%高いが、政党型の50歳未満の議員割合が60歳以上の議員割合より高くなっている。政党型女性議員は、男女全ての議員類型の中でもっとも50歳未満の議員割合が高くなっている。これに対して男性議員は60歳以上の議員割合が女性議員より高く、特に政党型と市民型では女性議員より15%近く上回っている。地元型と市民型の女性議員の年齢層が50・60歳代を中心としている理由としては、やはり女性のライフコースと密接に関連していると思われる。子育てや高齢者介護などの家族責任から比較的自由になる年齢になって、立候補を決意しているのであろう。また、もう一つの理由としては、特に組織的支援を持たない市民型議員の場合、議員の個人的な社会関係のネットワークが集票基盤をなしている。このため、様々な社会的活動を経て、多様なネットワークを形成している女性でなければ当選にいたることが難しい、という女性議員の特徴とも言える集票メカニズムが議員の年齢層を高めている要因であるといえる。したがって、政党型議員に50歳未満の議員割合が高いということは、逆説的に言えば、政党型議員のように組織的な支持基盤に立つ候補者でなければ、一般的に社会的ネットワークを十分蓄積できていない若い女性が当選することは困難だということを意味しているといえるだろう。

表Ⅲ-1 年齢別議員割合

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
29歳以下	0.1	－	0.2	0.5	0.4	－
30－39歳	1.5	1.8	2.8	4.8	1.8	1.2
40－49歳	8.6	7.2	15.6	23.1	10.6	18.2
50－59歳	32.6	37.2	42.3	50.2	36.2	51.3
60－69歳	43.3	39.1	31.3	19.7	39.2	25.9
70－79歳	13.9	14.7	7.8	1.7	11.8	3.4
80歳以上	0.0	－	－	－	－	－
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 出生地との関係

表Ⅲ-2 に示すように出生地との関係は、男性議員と女性議員が顕著な差異を示す項目の一つである。男性議員の場合、政党型を除いて「出生地と同じ」との回答が75～85%ときわめて高く、政党型議員の場合でも50%を越えている。これに対して女性議員は、地元型議員で約50%、その他の種類の議員の場合、逆に「都道府県が異なる」との回答が40%を越えて最も高くなっている。

表Ⅲ-2 出生地と現在の居住地

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
居住市町村と同じ	85.3	51.2	54.2	27.7	75.8	26.1
居住都道府県と同じ	8.1	25.6	21.4	29.8	11.6	28.2
それ以外	6.6	23.2	24.4	42.5	12.6	45.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

わが国の政治家の特徴として地元との強い結びつきを指摘することが出来る。特に日常生活と関連の強い地域政治の場合、地域社会からの支援が当選の重要な基盤となる。今回の調査結果からも、所属政党の違いを越えて、男性議員の圧倒的な地元性が見えてくる。出生地と現在の居住地が一致している男性議員の場合には、親族、地域社会、さらに同窓会組織等の議員個人を中心とした社会関係に加えて、議員の出生家族が数世代にわたって築き上げてきた社会関係を集票基盤として利用する可能性を高く有している。これに対して女性議員の場合、所属政党では「地元型」に類別される議員でも、少なくとも「現在の居住地と出生地の一致」という点からは、男性議員と比較すると地元型女性議員でも30%以上少ない。

このように出生地と現在の居住地との関係には議員の性別や議員類型によって大きな差異があるが、実際の選挙活動においてはこれらの差異にも関係なく、地域社会に支援を働きかける議員が多い。それだけに、地域社会の中に多様なネットワークを形成している議員ほど選挙に有利な資源を有しているといえる。この点については後の選挙活動の節で触れる

3. 家族的背景

i) 父親の職業

父親の職業をみると、男性議員は「農林漁業」と「商工自営業」に従事していた父親を持つ議員の割合が最も高く、この2つの職業で全体の半数から3分の1以上を占めている。女性議員の場合もこの2つの職業の父親を持つ議員の割合が高いとはいえ、全体の30%程度である。これに対して女性議員の場合、「会社経営・管理職」、「公務員」、「専門自由業」の父親の割合が、いずれの議員類型でも男性議員より高くなっていて、父親の職業から見る限り、女性議員の出身階層は男性議員のそれより多様であるといえる。

議員類型別に見ると、男性議員は地元型と市民型議員で「農林漁業」と「商工自営業」に従事していた父親を持つ議員の割合が高いが、政党型議員では約10%低くなっている。しかし女性議員の場合、類型間の差が5%以内と小さく類型別の特徴は見られない。

表III-3-i 父親の職業

単位：%

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
農林漁業	35.9	22.4	26.8	18.6	35.1	16.8
商工自営業	10.9	14.6	12.1	16.5	9.8	15.0
会社経営	5.8	10.5	3.4	6.0	3.3	11.6
事務販売の一般従業員	0.9	2.1	2.6	4.2	1.4	3.4
製造・建設・運輸業	2.9	4.2	8.0	7.7	5.5	4.7
公務員	3.7	6.0	5.0	7.9	4.8	9.4
団体職員	1.1	0.3	1.2	2.2	1.3	2.1
専門自由業	2.2	7.2	2.9	6.0	2.9	8.7
政治家・政治団体	1.6	5.7	1.2	0.9	1.2	2.9
パート・主婦	0.1	—	0.2	0.8	0.2	0.3
その他	8.9	8.7	13.7	13.9	10.5	11.4
不明	10.5	6.6	11.1	7.2	9.9	6.1
N.A.	15.5	11.7	11.8	8.1	14.1	7.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ii) 母親の職業

母親の職業としては男性議員も女性議員も「農林漁業」が一番多い。顕著な差異が見られるのは、女性議員の場合「主婦・家事労働」の母親を持つ議員の割合が男性議員よりも高いという点であろう。特に市民型の女性議員は40%以上が「主婦・家事労働」の母親を持つと回答している。これは都市部に市民型の女性議員が多いことの反映と思われる。

父親の職業と関連付けて考えると、会社員や公務員の父親と専業主婦の母親を持つ割合が、女性議員は男性議員より高いといえよう。

表Ⅲ-3-ii 母親の職業

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
農林漁業	32.7	21.1	24.9	19.3	31.5	14.3
商工自営業	7.6	8.7	6.9	10.4	6.7	11.3
会社経営	2.0	1.2	0.6	0.9	0.8	2.1
事務販売の一般従業員	0.5	0.3	0.8	1.4	0.7	1.3
製造・建設・運輸業	0.5	0.3	1.0	1.8	0.6	0.3
公務員	0.4	0.3	0.9	1.8	0.4	0.6
団体職員	0.2	0.3	0.0	0.4	0.1	0.3
専門自由業	1.0	5.1	1.2	4.8	1.3	5.8
政治家・政治団体	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.3
パート・主婦	15.7	31.1	20.7	31.6	18.6	41.0
その他	16.6	13.6	23.4	16.2	19.8	12.6
不明	7.4	6.3	8.0	3.9	6.6	2.9
N.A.	15.4	11.7	11.5	7.1	12.9	7.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

iii) 父親の学歴

父親の学歴からみた女性議員の特徴として次の2点を挙げる事が出来る。①「小学校卒」の父親が男性議員の場合より少ない。特に市民型議員の場合、「中学校卒」も含めて義務教育終了の父親を持つ議員の割合が市民型の男性議員と比べて20%以上下回っている。②「大学」以上の学歴を持つ父親の割合が多い。

表Ⅲ-3-iii 父親の学歴

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
小学校	47.3	34.9	48.3	33.8	48.3	27.6
中学校	27.4	31.4	26.4	31.3	26.3	26.8
高等学校	10.9	12.4	9.9	13.8	10.0	15.8
短大・高専	1.0	1.5	1.2	1.9	1.1	4.2
大学	4.7	11.1	5.3	9.2	4.3	17.4
大学院	0.2	0.9	0.3	0.5	0.2	0.3
その他	2.2	1.5	4.0	2.3	3.2	2.9
N.A.	6.3	6.3	4.6	7.2	6.6	5.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

iv) 母親の学歴

母親の学歴についても父親の学歴と同様、義務教育レベルの学歴を持つ母親の割合が、女性議員は男性議員より少ない。その一方で、「短大・高専」と「大学」卒の学歴を持つ母親の割合が高い。特に市民型議員の場合、両者を合わせると10%を越え、男性の市民型議員の約3倍となっている。

すなわち、父親と母親の学歴から見て、女性議員は、男性議員より高い社会的階層から輩出されている議員が10%程度いるものと思われる。

表Ⅲ-3-iv 母親の学歴

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
小学校	50.5	37.7	51.0	34.7	52.2	28.4
中学校	28.6	35.8	29.0	37.1	26.9	40.5
高等学校	8.2	10.8	7.6	11.3	7.7	13.2
短大・高専	2.3	4.5	2.2	3.7	2.0	5.5
大学	1.2	2.2	1.5	3.9	1.1	5.8
大学院	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0
その他	2.4	2.1	3.9	2.0	3.2	2.1
N.A.	6.7	6.6	4.7	7.3	6.8	4.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

v) 政治家の親族

政治家へのアスピレーション形成に重要な役割を果たすと考えられる「政治家の親族の有無」についての回答をみると、親族関係を問わず、「政治家の親族を持つ」との回答には、男性議員が若干上回っているものの、女性議員との間に大きな差異は見られない。しかし「配偶者の親族」に政治家がいるとの回答が女性議員は男性議員より全体に僅かずつ高くなっている。また、「政治家の親族がない」との回答は、地元型議員を除いて男性議員が女性議員を上回っている。

表Ⅲ-3-v 政治家の親族の有無（複数回答）

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
父母	23.1	20.2	8.5	7.7	15.6	11.8
祖父	14.5	11.4	6.7	8.3	11.0	7.6
きょうだい	2.8	4.8	2.4	1.9	2.3	1.8
その他の親族	23.5	25.0	16.0	16.7	20.2	20.0
配偶者の父母	5.4	9.6	2.8	4.4	4.4	4.7
配偶者の祖父	2.4	3.0	1.3	2.5	2.1	2.6
配偶者のきょうだい	2.4	3.3	1.5	3.0	1.8	2.4
配偶者の他の親族	6.0	9.0	4.0	6.9	5.5	4.5
政治家の親族なし	42.8	38.3	62.1	54.9	52.4	52.1
N.A.	2.4	2.4	2.8	2.8	3.0	3.2

Ⅳ. 学歴と職業

1. 学歴

父親・母親の学歴同様に議員自身の学歴も、男性議員に比べて女性議員は「短大・高専」と「大学」卒の割合が高い結果が出ている。地元型の女性議員の場合は「短大・高専」以上の学歴の議員の割合は40%程度であるが、政党型、市民型の女性議員の場合50%を越えており、男性議員に比べて15～20%程度上回っている。

女性が立候補を決意するきっかけの一つに、現職議員の能力と議場での議論に失望したことを挙げる女性議員がいるが、少なくとも学歴的には女性議員が男性議員を上回っていることがデータとして実証された。このことはまた、視点を変えると、女性が立候補に踏み切るには、地域政治に対して明確に意識化された問題意識を持ち、かつ選挙や議員活動を遂行するだけの能力を持つ女性でなければ立候補に踏み切るのが困難であることの裏返しであるとも言えよう。

表Ⅳ-1 議員の学歴

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
小学校	2.5	2.1	1.6	0.5	2.2	0.3
中学校	18.1	13.9	13.4	5.3	15.0	7.6
高等学校	46.3	40.1	46.0	39.3	50.2	31.6
短大・高専	6.5	20.5	5.5	21.3	6.7	19.5
大学	22.5	19.0	29.9	28.5	21.0	36.6
大学院	1.1	0.9	1.5	1.4	1.2	2.1
その他	0.5	1.2	0.6	0.2	0.9	0.5
N.A.	2.5	2.3	1.4	3.5	2.7	1.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 議員の職業

男性議員と女性議員の差異がもっとも顕著に現れる項目の一つに職業がある。

学校卒業後初めて就いた職業をみると、女性議員は男性議員に比較して「販売・事務などの一般的従業員」と「自由業・専門職」が著しく多い割合を占めていて、この二つの職種で50～65%を占めている。

表Ⅳ-2 議員の当選前職

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
農林漁業	24.3	7.8	8.6	2.1	19.9	3.7
商工自営業	17.8	12.3	12.7	6.3	14.6	11.6
会社経営	18.4	7.2	6.9	2.1	10.1	3.2
事務販売の一般従業員	4.7	4.2	10.0	11.4	7.2	5.8
製造・建設・運輸業	9.2	3.3	19.8	3.0	15.5	2.4
公務員	7.2	4.7	12.2	6.2	11.2	5.0
団体職員	6.6	6.0	12.6	11.4	9.0	10.0
専門自由業	3.0	13.6	4.4	19.1	4.1	18.2
政治家・政治団体	1.8	1.2	7.6	3.3	0.6	0.8
パート・主婦	0.3	31.6	0.5	29.9	0.2	32.1
その他	2.0	3.9	1.9	1.8	3.6	3.9
指定外回答	0.3	0.9	0.1	0.5	0.2	0.5
N.A.	4.4	3.3	2.7	2.9	3.8	2.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表Ⅳ-2の「議員に当選する前に就いていた職業」では、女性議員の特徴は「主婦・家事労働」が最大の割合を占め、「自由業・専門職」と「内職・アルバイト・パート」を合わせるといずれの類型の場合にも50%近くに達する点にある。これに対して男性議員は、政党型の場合「一般従業員」が30%近くを占めているが、地元型と市民型は「農林漁業」、「自営業」、「会社経営」の3つの職業に集中している。

女性議員の職業構成は現在の日本社会における女性の職業構成をある程度反映しているといえよう。これに対して男性議員の場合は、職業的偏差が大きく、広い階層から市民を代表しているとはいいがたい。

V. 選挙活動：立候補の問題と支持基盤

次に、候補者が立候補に際して直面する問題と支持基盤にどのようなジェンダー差異が見られるかを検討する。本稿が取り上げている調査の回答者は立候補し、すでに当選した議員ばかりである。したがってここからは立候補を断念した人たちや落選した人たちが直面した問題を知ることはできない。しかし当選者の経験から候補者を取り巻く状況を類推することは可能と考える。

1. 立候補に際して直面する問題

まず、女性議員が「初立候補時に悩んだこと」として最も多く回答した項目であり、かつ男

表Ⅴ-1 初立候補に際して悩んだこと

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
仕事	9.3	4.1	21.0	17.4	9.1	7.6
団体の支持	21.9	19.0	8.9	2.8	16.9	13.3
選挙資金	12.1	9.1	13.4	7.6	11.7	9.0
知名度がない	12.3	14.8	15.8	17.8	13.9	19.0
自分の力量	10.2	21.4	13.4	32.4	10.8	21.8
家族の理解	9.2	9.7	8.9	5.8	11.1	9.0
その他	1.7	2.4	1.5	3.9	1.7	4.0
特にない	21.3	16.8	15.7	10.4	22.8	15.0
指定外回答	0.9	0.9	0.3	0.4	1.0	0.2
N.A.	1.1	1.8	1.1	1.5	1.0	1.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：「初立候補時に悩んだこと」を選択肢より2つ選択で回答を求めた。2つ選択の回答を統合して加工し、全体を100.0%として構成比を計算した。

性議員との差異が最も大きく出た項目は、表V-1に示すように「自分の力量に対する不安」であった。Darcyらは、女性は社会の性別役割分業意識に基づいて、自分自身の役割を家庭と家族に集中させてきた結果、家庭以外の領域での活動経験の不足やキャリアの中断のため自分自身の能力に対する不安感を抱いていることが、政治領域から女性を遠ざけている要因の一つであると指摘している（Darcy, Welch & Clark 1994: pp91-92）。またBrownもスコットランド地方議員の研究から、財政的問題は女性にとって政治参画の障害であるが、自己の能力に対する自信の欠如はそれ以上に女性を政治から遠ざけている、と述べている（Brown 1996, p. 32）。女性議員が「自分の力量に対する不安」とさらに「知名度がない」を立候補時に悩んだこととして回答し、しかもこの点が女性議員と男性議員の間のもっとも際立った差異として現れていることは、まさにこれらの指摘と符合しているといえよう。しかも「政党型」の女性議員で、他の2類型より10%以上も多い32%が「力量の不足」を回答していることは極めて興味深い。

筆者は女性地方議員に対するインタビュー調査の分析より、女性の立候補を阻止する個人的・環境的要因として家族・親族、地域社会、そして女性自身をも含めたジェンダー意識の3つの要因を指摘した（竹安 2002）。しかし今回の調査結果では、「家族の同意」について悩んだとの回答は男性議員が女性議員のそれを上回っている。この理由として推測されるのは、「家族・親族の壁」を乗り越えることの出来た女性のみが、立候補そして当選にまで至っているからだと思われる。またNorrisとLovenduskiは女性の立候補を妨げる要因として、選挙時に必要とされる資源の問題を指摘している（Norris & Lovenduski 1995）。立候補に際して悩んだ問題として、「選挙資金」と「団体・組織の支持」の2項目についても女性議員の回答が男性議員より低かった。政党型議員は政党の支持・支援で選挙活動を展開するため、男性議員も女性議員もこの2項目を挙げる議員の割合が低いということは当然であろう。しかし他の2類型でも女性議員の回答は男性議員より低かった。この理由として、(1)女性議員には選挙資金を出来るだけ使わない選挙を目指す議員が相対的に多いことや、(2)そもそも支持団体・組織というものを持たずに、個人的ネットワークを基盤として戦う議員が女性議員には多いことを反映している結果と推測される。

ところで悩みが「特になし」との回答が女性議員より男性議員に、議員類型別には地元型議員と市民型議員に高かった。他の選択肢への回答では、上で指摘した「力量の不足」と「知名度がない」、さらに「その他」の3項目を除くと男性議員の回答の方が多かった。にもかかわらず、悩みがないとの回答が女性議員より男性議員に多いという結果は、どう理解すべきであろうか。1つには、立候補に対して女性議員が直面した問題は「力量の不足」と「知名度がない」の2点に収斂する傾向があるということ、2つには全体としてみれば男性は女性ほど立候補に際して問題に直面することが少ない、と解釈できるであろう。

2. 立候補の理由

立候補理由をみてみると、男性議員も女性議員も「支援団体の要請」と「使命感から」の項

目に高い回答が出ていて、差異がないように見える。しかし次項で触れるように、「支援団体」の種類に男性議員と女性議員の間に大きな差異がある。また「使命感」についても男性議員が「地域社会への貢献」など抽象的であるのに対して、女性議員の場合は特に「女性を議会へ」という特定課題の達成を理由として上げる議員が多かった。

表V-2 立候補理由（複数回答）

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
以前から考えていた	21.3	10.5	7.1	0.9	15.0	3.2
支援団体の要請	26.6	24.1	34.9	30.8	26.7	21.6
前任者に薦められた	8.8	6.9	4.1	4.4	8.1	6.6
父親の後継	2.3	2.4	0.4	0.2	0.8	0.3
配偶者のすすめ	0.0	8.7	0.0	2.1	0.0	3.7
政党から薦められた	1.3	1.5	26.9	41.2	1.3	2.6
所属団体の話し合い	2.5	2.1	7.0	4.2	4.1	14.5
個人的な問題の解決	5.8	8.4	2.6	3.3	9.3	11.3
使命感から	24.1	25.9	14.0	9.5	27.1	28.4
その他	6.3	8.3	2.7	3.0	6.7	7.1
N.A.	0.9	1.2	0.3	0.4	0.9	0.8

立候補を「以前から考えていた」との回答は男性議員に多く、女性議員に少ない。報告者はこれまでのインタビュー調査に基づいて、女性議員の立候補の契機には、立候補直前まで自分が政治家になるとは全く予想していない「予期しない立候補」や、周囲から押されて選挙日程直前に立候補を決意する「他律的出馬」が多いと報告してきたが、この結果はそれを裏付けているといえよう（竹安 2002）。Clark の指摘どおり、議員になった女性たちでさえ立候補直前まで政治領域は男性の世界であって自分には関係がないと考えていたことを予想させる。なお政党型議員は男女ともに「以前から考えていた」との回答が他の類型より低くなっている。

また、女性議員では「夫からすすめられた」との回答が重要度の第1番目から第3番目までを総計するといずれの類型も約15～20%ある。これは先ほどの立候補の悩みの質問で、「家族の同意」を悩みとしてあげる女性議員が少ない理由を、家族の同意を得ている女性が出馬に至ったからと理解したことを裏付けるものといえよう。

政党型議員では「支援団体の要請」と「政党からの薦め」が立候補動機の大半を占めているが、特に女性議員では70%の議員がこの2項目を回答している（男性議員は61.8%）。このことから他律的出馬傾向が政党型の女性議員で特に高いことがうかがえる。

3. 支援・支持団体

支援・支持を受けた団体は、議員類型に関わりなく男性議員は「地区組織」が高く、女性議員の場合は「住民運動」と「福祉・ボランティア」に高い回答が出ている。ただ女性議員でも地元型議員の場合は男性議員と同様に「地区組織」からの支持を得ているとの回答が最も多い。また政党型議員の場合、「政治団体」が高い点は男性・女性議員に差異はない。しかし男性議員は政治団体に加えて「労働組合」と「地区組織」からの支持に高い回答が集まっているが、女性議員はそれぞれ男性の半分以下の回答しかなく、政党型であっても女性議員の場合は組織からの支援が男性より少ないことが推測される。また市民型議員の場合、男性議員は「地区組織」「労働組合」「婦人会」を、女性議員は「住民運動」「福祉・ボランティア」を支持の基盤としていて、同じ類型であっても男性・女性議員間で支援団体の種類に大きな差異がある。次頁で取り上げた「地域との関係」では、男性・女性議員の間で大きな差異はみられないが、地区組織からの支援・支持となると男女間で違いが生じている。

表V-3 支援・支持を受けた団体（複数回答）

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
商工業	17.0	8.4	13.7	8.8	7.8	3.4
農林漁業	17.6	6.9	5.7	1.6	8.2	1.8
住民運動	4.2	13.6	12.9	20.6	6.9	34.2
福祉・ボランティア	9.9	35.2	11.5	13.2	6.9	32.1
労働組合	2.3	1.8	34.4	16.2	23.2	11.3
スポーツ・趣味	23.8	27.4	15.7	9.9	16.3	15.0
政治団体	11.0	9.0	80.8	87.5	7.4	12.1
地区組織	59.2	41.0	33.4	14.1	46.8	18.4
宗教団体	6.3	4.5	26.7	24.3	2.6	1.8
婦人会	5.5	30.7	3.2	6.9	22.7	15.5
教育団体	9.5	14.2	4.0	4.0	5.1	5.5
老人会	10.3	12.3	5.9	2.5	6.6	4.7
青年団	5.3	0.3	1.4	－	3.0	0.5
消防・防犯	10.0	1.2	1.9	－	4.0	0.5
何もない	22.5	21.1	3.7	1.8	28.4	27.9

このように男性議員と女性議員では集票基盤となる支援団体に顕著な特徴が現れている。男性議員は議員類型に関わりなく「地区組織」からの支援を広く受ける傾向にある。地元型の男性議員は約60%、市民型46.8%、政党型でも33.4%が回答している。しかし女性議員の場合は

地元型議員でも41%、政党型と市民型では10%台と、「地区組織」からの支援と答えた議員の割合は男性に比べて約20%近く低くなっている。報告者のこれまでの研究から女性の立候補を阻害する要因に「家族・親族の壁」の次に「地域社会の壁」を指摘しているが、まさにここでその点が実証されたといえよう。

4. 地域社会への働きかけ

選挙活動での地域社会との係わり合いの項目は、議員の性別および議員類型間の差異がもつとも小さい項目である。表V-4に示したように、女性議員よりは男性議員が、議員類型では市民型議員より地元型議員が地域社会に対して積極的に働きかけているが、その差異は大きくない。たとえば「地区組織の代表への挨拶」は最も割合の高い地元型議員で男女ともに約65%、市民型議員で約50%ある。このように半数以上の議員が地区組織の代表に立候補の挨拶をしている。この結果、選挙活動で地域と「全くかわりを持たなかった」との回答は、地元型男性議員が3.2%、政党型男性議員6.5%、市民型男性議員8.0%であった。女性議員は、地元型議員が3.9%、政党型議員7.2%、市民型議員15.8%と、男性議員よりも高い値が出ているものの、大多数の議員が選挙活動において、積極的であれ消極的であれ、地域社会へ何らかの形で働きかけをしたことが分かる。

このように選挙活動において地域社会が重要視される理由は、1つには地域社会が集票基盤として機能するからであるが、それに加えて、もう1つの理由は、候補者の居住する地域社会で受け入れられているということが、他の地域社会の有権者にとって候補者を信頼するメルクマールとなるという機能がある。すなわち、候補者に対する地元の評価が選挙区全体における候補者の評価を形成している。このため、候補者の居住する地域でよい評価を得られない場合、選挙での勝利が難しいという認識が、議員と地域社会との関係をより一層緊密なものにしていると思われる。

表V-4 地域との関係（複数回答）

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
全く関りを持たなかった	3.2	3.9	6.5	7.2	8.0	15.8
地区組織代表に挨拶	64.6	65.1	60.3	54.6	54.8	51.3
有力者に挨拶	49.4	39.5	37.7	29.2	35.5	22.1
地域の個人支持者に挨拶	72.2	68.1	75.7	77.1	67.7	57.9
多くの住民からの支持	74.6	71.4	67.7	58.1	67.8	56.3

VI. 議員活動

1. 議会で取り上げた問題

表VI-1 一般質問で取り上げた問題（3つ回答の合計）

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
自治体の行政問題	11.0	6.0	8.1	3.2	11.7	6.6
自治体の財政問題	6.7	2.9	4.8	1.4	6.9	3.0
福祉・医療・社会保険	6.1	9.9	12.7	14.1	7.1	10.1
高齢化・少子化	4.6	9.0	6.7	9.4	4.3	7.5
女性の地位向上	10.6	18.9	19.1	23.4	11.3	17.6
学校・教育・子育て	8.3	13.7	8.8	12.9	7.8	12.6
土木・建設	4.8	1.5	2.4	1.3	3.5	0.9
同和・差別・人権	13.2	15.2	11.2	14.2	11.3	13.4
地域活性化	5.1	1.5	2.0	0.8	4.9	1.0
環境・公害	5.5	8.2	6.4	6.7	6.7	10.6
文化・スポーツ施設	10.6	9.8	8.4	7.5	11.5	11.6
農林漁業	6.1	1.3	2.8	0.7	5.4	1.0
平和・反核・民主主義	0.0	0.1	1.6	1.5	0.5	0.8
雇用・労働	6.2	1.4	4.4	2.2	5.8	1.8
その他	1.2	0.6	0.6	0.7	1.3	1.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

男性と女性の伝統的な性別役割分業の社会化は候補者の問題関心にまで及ぶ結果、男性候補者は軍事や政治危機、経済問題、雇用や地域活性化問題、農業あるいは犯罪の取り締まりなどの問題に適しており、女性候補者は教育、保健・医療、環境問題、文化、消費者保護や福祉に適しているというジェンダー・ステレオタイプが形成されていることが、アメリカ合衆国の州議会選挙の研究に基づいて指摘されている（Fox & Oxley 2003, p. 835）。われわれが1994年に実施した全国女性地方議員調査の結果からも、男性議員の問題関心は自治体行政全般にあり、これに対して女性議員は福祉・女性・教育・環境に関心が高いことが明らかにされた（竹安1996：竹安・春日 2001）。しかし今回の調査結果では男性議員の問題関心に若干の変化を認めることが出来る。すなわち、「自治体の行政問題」や「自治体の財政問題」、また建設や経済への関心が女性議員より高いのは過去の調査結果と同じであるが、男性議員の問題関心領域に広がりが見られ、「女性の地位向上」や「同和・差別・人権」にも比較的高い回答が見られる。女性議員の場合は、議員類型にかかわらず、「女性の地位向上」、「同和・差別・人権」、「学

校・教育・子育て」への関心が高く、また「福祉・医療・社会保険」と「高齢化・少子化」に対しても男性議員より高い割合となっている。

2. 当選回数

表 VI-2 当選回数

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
1 回	28.1	44.0	21.7	38.0	37.2	47.2
2 回	24.9	26.5	17.4	21.0	25.1	26.8
3 回	18.7	14.2	16.3	17.1	14.9	16.6
4 回	10.4	7.8	14.2	11.1	8.5	4.2
5 回	6.9	3.6	9.6	5.5	4.6	0.8
6 回以上	9.1	2.4	18.9	5.6	7.8	1.8
指定外回答	0.0	—	0.0	—	0.1	—
N.A.	1.9	1.5	1.9	1.7	1.8	2.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性議員の場合、当選回数 1 回の議員がいずれの議員類型でも 40～50% 近くを占めているのに対して、当選回数 4 回以上の議員は 10% 前後に過ぎない。一方男性議員の場合は、当選回数 4 回以上の議員がいずれの議員類型でも 20% を越えている。すなわち、女性議員は回期を重ねた議員経験の豊富な議員の割合が少ないといえる。しかし市民型議員の場合は、男女議員ともに当選回数が少ない傾向にある。これは支持基盤の点から見て、市民型議員が再選を重ねることが困難であることと、このタイプの議員が登場するようになったのが比較的最近であること（男性議員の場合、1980 年代末の調査では統計的に有意な数値に達していない）が理由と思われる。また政党型議員は、男性・女性議員ともに当選回数の多い議員の割合が他の類型より高い傾向がみられる。したがって女性議員であっても、政党型議員のように安定した組織的支持基盤に立つ議員の場合は議員としてのキャリアを重ねることが可能であるといえる。

3. 議員キャリア

先に述べたように、女性議員は回期を重ねる議員が男性議員より少ない。このことは、役職を経験し、議員としてのキャリアを形成する議員の少ないことを想定させる。今回の調査では、この点を明らかにする目的で役職経験を質問した。

議長経験者は男性議員の場合、地元型 19.4%、政党型 6.3%、市民型 9.6% であるが、女性議員になると地元型で経験者が 5.1% あるだけで、他の類型では議長経験者はなかった。副議長経験者は議長に比べて女性議員でも経験者が出ているが、それでも、男性議員の地元型 24.1%、政党型 19.5%、市民型 17.0% に対して、女性議員の場合、地元型 13.2%、政党型 6.6%、市民型

5.6%に過ぎない。また常任委員会委員長経験者は、男性議員の場合、地元型54.9%、政党型48.7%、市民型42.9%とほぼ半数の議員が経験しているにもかかわらず、女性議員になると、地元型で37.9%と比較的高いものの、政党型では25.7%、市民型23.4%と約4分の1になっている。

表VI-3-i 議長経験

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
ない	48.6	43.4	55.9	35.6	46.9	34.2
1回	14.0	4.8	4.9	0.5	7.2	1.1
2回	3.0	0.3	0.7	－	1.3	－
3回以上	2.4	－	0.7	－	1.1	－
N.A.	32.0	51.5	37.8	63.9	43.5	64.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表VI-3-ii 副議長経験

単位：％

	地元型		政党型		市民型	
	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員	男性議員	女性議員
ない	43.8	35.2	42.7	29.6	39.6	29.7
1回	20.3	12.3	16.0	4.8	14.2	5.3
2回	2.0	0.3	1.9	0.7	1.5	－
3回以上	1.8	0.6	1.6	1.1	1.2	0.3
N.A.	32.1	51.6	37.8	63.8	43.5	64.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

VII. 結 語

以上、全国地方議員調査結果を議員類型別に分類した上で、男性議員と女性議員の間のジェンダー差異を検討してきた。これまでの検討結果から得られた知見から男性議員と女性議員の間に様々な側面での差異が存在することが明らかとなった。以下、選挙に動員する資源の問題と代表者選出の公平性の2点に絞ってジェンダー差異を指摘して本稿の結語とする。

まず議員が集票のために活用しうる資源からみると、男女議員間の大きな差異として「地元(地域社会)」との関係性の違いを指摘することができる。男性議員の場合、議員類型の如何を問わず地元出身議員の割合が極めて高い。これに対して女性議員の場合、地元型議員ですら男

性議員の中で地元出身議員の割合が最も少ない政党型議員よりも低い。議員の選挙区が自らの出生地と一致するか否かということは、議員にとって地元との関係が生得的資源であるか獲得的資源であるかを意味している。すなわち出生地と選挙区が一致している場合、議員が出生以来自らの生活過程を通して形成してきた多様な社会関係が有権者との関係に重なり合っている。しかも多くの場合それは議員の世代だけではなく、過去の世代にも遡る系譜的關係として形作られている。この意味で地域社会との関係性は地元出身議員にとっては生得的資源であるといえる。他方、地元外出身の議員は、自らが地元の地域社会に働きかけることによって初めて地域社会との関係を形成することが出来る。この場合地域社会との関係性は議員にとって獲得的資源であるといえる。女性議員に地元外出身議員の割合が多いということの背景には、長男子相続と嫁入り婚というわが国の伝統的家族慣行がある。したがって女性は男性に比して地元との関係性を生得的資源として動員するチャンスが乏しいといえる。

女性にとって選挙に動員しうる資源として生得的資源が少なく、獲得的資源をより必要としているということは支持・支援団体からも裏付けられる。すなわち女性議員は支援・支持団体として地区組織を上げる議員割合が地元型議員を除いて男性議員より著しく低下している。その一方で住民運動や福祉ボランティア団体を回答する議員の割合が男性議員よりきわめて高い。したがって女性の場合、地域社会における活動を通して有権者とのネットワークを形成することの出来る人が議員となるチャンスを手に入れることが出来るといえる。

地方選挙では地域社会による候補者の支持・支援が重要な集票メカニズムとして作用していることはすでに春日によっても実証されている（春日 1996）。したがって地域社会の人的ネットワークを資源として動員するための要件が、このように女性と男性で異なるということが、女性の地域政治への参画を妨げる要因であるということが出来る。そしてこのことが欧米とは異なり、国政レベルより地方議会レベルで女性議員率が低いという現実になって現れているといえる。

第2に代表者選出の公平性の問題である。言うまでもなく、代表者選出の公平性の確保は議会民主主義の本質に関わる問題である。今回の調査で男性議員と女性議員の間で取り上げる問題に違いがあることが裏付けられた。FoxとOxleyが指摘するように、男女間の問題関心の差異は彼らの生活における社会的役割の差異を反映するものである（Fox & Oxley 2003, p. 834）。したがって女性の過少代表は、生活体験の異なる範疇の人々を意思決定過程から排除することを意味する。これは代表者選出の公平性を揺るがすゆえに解決されなければならない。

さらに今回の調査結果からは性別による範疇以外に公平性に欠ける点があることが明らかとなった。すなわち、男性議員の多くが、地元で出生し、農林漁業ないしは商工自営業家族出身で、農林漁業や商工業の同業者団体か労働組合の支持・支援を受けて立候補している。すなわち男性議員の場合は限定された社会階層に議員の選出が偏っていることを示している。これに対して女性議員は男性議員よりより広範な階層から選出される傾向を示しているため、男性議員による社会階層の偏りを是正する意味をもっている。

以上、本稿では地方議員におけるジェンダー差異に焦点を絞って調査結果を分析してきた。女性の過少代表を解消する方策を模索するために、今後、女性の政治参画を阻止する要因を明らかにしていく必要があるが、それは今後の課題としたい。

参考文献

- (財)市川房枝記念会、(2003)、『女性参政資料集2002年版：全地方議会女性議員の現状』
- 春日雅司、(1996)、『地域社会と地方政治の社会学』晃洋書房。
- 春日雅司・竹安栄子、(2001)、『地域政治とジェンダー——特に「地域福祉」をめぐる女性議員と男性議員——』(科学研究費補助金研究成果報告書)。
- 竹安栄子、(1996)、『『全国女性地方議員調査』にみる女性議員像(1)』、追手門学院大学人間学部紀要3号、167-169頁。
- 竹安栄子、(2002)、「地域政治への女性参画を阻む要因」、『現代社会研究』Vol. 3、5-20頁。
- 竹安栄子、(2002)、『女性地方議員が地方政治で果たした役割』(科学研究費補助金(C)(1)研究成果報告書)。
- 竹安栄子・春日雅司、(2001)、「女性地方議員の介護の実態と意識——全国地方議員調査より——」、山中永之介・竹安栄子・曾我ひろみ・白石玲子編、シリーズ比較家族第Ⅱ期『介護と家族』早稲田大学出版部。
- Bochel, C. and Bochel, H. M. (2000). *The Career of Councillors*, Aldershot: Ashgate.
- Brown, A. (1996), 'Women and Politics in Scotland', in A. Brown, D. McCrone and L. Patterson (eds.), *Politics and Society in Scotland*, Macmillan, pp. 28-42.
- Carroll, S. J. (1994). *Women as Candidates in American Politics*, 2nd edition, Indiana University Press.
- Darcy, R., Welch, S. and Clark, J. (1994). 'Women, Election, and Representation', in Githens, M., Norris, P. and Louvenduski, J. (eds.), *Different Roles, Different Voices: Women and Politics in the United States and Europe*, NJ: Prentice-Hall, pp. 99-110.
- Fox, R. L. and Oxley, Z. M. (2003). 'Gender Stereotyping in State Elections: Candidate Selection and Success', *The Journal of Politics*, Vol. 65, No. 3, pp. 833-850.
- Norris, P. and Lovenduski, J. (1995). *Political Recruitment: Gender, Race and Class in the British Parliament*, Cambridge: Cambridge University Press.

備考：本稿は、文部科学省科学研究費基盤研究(B)(1)（研究課題「地域政治のジェンダー構造：なぜ女性地方議員が少ないのか」、研究代表者：春日雅司（平成15年9月～平成16年3月研究代表者：竹安栄子）、課題番号13410069）の研究成果の一部である。